**地方創生の加速化に向けた一貫支援サービス**

【ご提案資料】

# サービスの要旨

本年度「地方創生加速化交付金」（以下「加速化交付金事業」と称する）として地方創生に向けた政策が引き続き強力に推進されている。当該事業に限らず、これまでの地方自治体による経済振興に向けた取り組みでは、委員会等を立ち上げ基本方針を定めるところまでは比較的順調に進むものの、具体的なアクションプランの策定以降のフェーズへなかなか進むことができず、成果に結びつかいないケースが見られた。

「**地方創生の加速化に向けた一貫支援サービス」（以下「本サービス」と称する）**は、加速化交付金事業の交付対象として決定された事業をはじめとする地方自治体による地方創生を目的とした事業について、株式会社ＪＴＢ関東様、株式会社オフィスたはらならびに中央ビジネス研究所株式会社の３社による支援連携体を構成し、実現可能性担保を目的とした調査活動（フィジビリティスタディ）から詳細戦略の決定、および実際の事業運営に至る一貫支援を、提供するサービスとして構想する。

交付金

支援連携体

国

地方自治体

マーケット

生活者

創業者

生産者

中小企業

訪問者・訪日外国人

ＪＴＢ関東

中央ビジネス研究所

オフィスたはら

フィジビリティスタディ

戦略提言

実行支援

# サービス提供フロー

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フェーズ | 内容 | 主な活動主体 |
| ①フィジビリティスタディ | 当該自治体の中に存在する中小企業、農林水産物等の生産者、創業者、生活者等を、各自治体が推進を目指す事業におけるマーケットと捉え、その実態を把握し実現可能性を検証するためのフィジビリティスタディを実施する。 | 中央ビジネス研究所 |
| ②戦略提言 | フィジビリティスタディを通じて検証した課題を踏まえ、実現可能性をより高めるための戦略を提言する。 | ＪＴＢ関東 |
| ③実行支援 | 先行する２フェーズを経て策定した戦略方針に従い、具体的なアクションプランを策定した上で施策の実行を直接支援（運営受託）する。・各種ワークショップや実行委員会の運営・開催支援・雇用促進策・人材育成プログラムの開発・観光振興策の企画・実施　　等 | オフィスたはら |

# 提案事例

* 東京近郊に位置するX市様は、人口減少の抑制ならびに税収拡大を目的に企業誘致策を検討してきた。外部の有識者等を交えた専門の委員会を立ち上げ、数年の歳月を費やし基本方針を打ち出すところまでは来たものの、具体的な事業化へ進められないという課題を抱えていた。
* そこで中央ビジネス研究所は、同市担当者からのヒアリングを通じて得た情報を分析し、調査から実行に至る一貫サービスについてご提案した。当該提案は同市担当者から高く評価され、早ければ来年度の予算によって実施に移される見込みである。
* 以下当該提案書の一部を示す。

２０１５年X月X日

X市Y部Z課　御中

【ご提案書】

* ご提案の要旨
* 貴市では平成２０年以来企業立地戦略に関する調査研究を実施し、「X市企業立地方針」（以下「立地方針」と記載）を策定されました。立地方針に則った具体的な施策を一層強力に推進することで、立地方針が目指す貴市の産業面・財政面等様々な課題の解決を図ることが、今後の最も重要な目標と位置づけられるものと考えます。
* 本ご提案は、立地方針に則った企業立地戦略の具体像を明らかにし、当該戦略に基づく具体的な計画の立案／推進をご支援することを目的とします。
* 実施内容
1. プレヒアリング（実施済み）
2. 仮説立案支援（本書にて弊社案を記載）
3. 調査分析（内部環境：産業構造、地域資源、外部調査：他自治体、海外）
4. 戦略決定支援
5. 事業計画／アクションプラン策定支援
6. 事業推進
7. モニタリング／PDCA支援
* Phase１として②③④を、Phase２として⑤⑥⑦をそれぞれ実施することをご提案します。
* 戦略の基本ロジックの検討

（内部環境）

（外部環境）

柏市との競合

遊休人材資源

事業用地が不足

事業用地

道路／鉄道網

潤沢な市勢

知名度（？）

人材を全面に打ち出した企業誘致活動

広い用地を必要としない業種・機能に特化

（業務）

* 研究開発
* 設計／デザイン

（業種）

* IT／情報通信
* サービス／飲食
* 医療／福祉
* 生命科学　等

高付加価値人材資源の供給

e.g. 「我孫子人材DB」

競合回避・差別化

『ソフト／サービス産業インキュベーション・シティ』

* 高学歴あるいは大手企業勤務経験者などで、育児等を契機に職に就いていない人材を有効活用し、広い用地を必要とせず、かつソフト産業へと主軸を移している我が国の産業構造の変化に合致した業務／業種に特化した戦略を採用することで、隣接するY市との競合を回避しつつ差別化された企業立地戦略を展開し、産業誘致、雇用拡大、税収増という目的の達成を目指します。
* 検証すべき仮説
* ターゲットとする業種では、我孫子が供給可能な種類の人材を求めている（人材マッチングの検証）
* 市内の遊休人材は地元での就職を望んでいる（職住近接ニーズおよび必要条件の検証）
* 実施業務の内容

【Phase１】

1. 市場調査

１）調査の目的

* 上記仮説を検証し、立案／実践する事業戦略の実効性を高めることを目的とする。

２）調査対象

（１）企業

* 東京都内ならびにX市周辺を中心とするZ県内の企業で、主に下記業種に属する企業、およびその他企業の下記業務部門を対象とする。

|  |  |
| --- | --- |
| （業務） | （業種） |
| • 研究開発 | • IT／情報通信 |
| • 設計／デザイン | • サービス／飲食 |
|  | • 医療／福祉 |
|  | • 生命科学　等 |

（２）市民

* 東京都内ならびにX市周辺在住の非就労者（求職者の取扱は要件等）。

３）調査内容

（１）企業

1. 人材に対するニーズ動向
2. 立地に対するニーズ動向

（２）市民

1. 就労意識

※具体的な調査項目はお打ち合わせの上改めてご提示します。

３）調査方法

（１）企業

1. アンケート調査
2. 調査対象企業に対する直接面談取材

（２）市民

1. アンケート調査
2. フォーカスグループインタビュー
3. 戦略策定コンサルティング
4. 調査結果の詳細分析
5. 戦略案の提示と討議

【Phase２】

* Phase１にて策定した戦略を具体的な計画へ落とし込んだ後、実際の運営をご支援します。具体的な実施内容は、Phase１完了後ご提示いたします。

（実施内容の例）

* 「X市人材データベース」（仮称）の設計・構築・運営
* 企業誘致を目的とした各種イベント（セミナー、スクール、マッチング会　等）の運営
* 遊休人材の能力開発プログラムの運営
* 各種事業のモニタリングおよび効果測定

# 企業プロフィール

|  |  |
| --- | --- |
| **企　業　名** | 中央ビジネス研究所株式会社  |
| **英語表記** | Chuo Business Institute Co., Ltd.  |
| **略　　　称** |  中央ビジネス　／　CBI |
| **設　　　立** |  2013年1月 |
| **所　在　地** |  本社　〒102-0084 東京都千代田区二番町１−２ 番町ハイム1004号本店　埼玉県春日部市 |
| **電話／FAX** |  03-3556-3554 |
| **資　本　金** |  1,000万円 |
| **代　表　者** |  小沢 智樹経営コンサルタント大手市場調査機関での市場調査／分析業務を経て、中央ビジネス研究所を設立。経済産業大臣登録中小企業診断士特定非営利活動法人ＮＰＯビジネスサポート理事中小企業庁「ミラサポ」 登録専門家埼玉県産業振興公社 その他登録専門家 |
| **資　　　格** |  経済産業省認定経営革新等支援機関 |
| **Webページ** | www.chuobiz.com |